

財務諸表に対する注記

令和6年3月31日現在

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①構築物

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

②車両運搬具

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

③什器備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

(2) 引当金の計上方法

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額から中小企業退職共済給付額を控除した金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方法による。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	5,134,860	347,160	0	5,482,020
減価償却引当資産	12,368,637	215,600	0	12,584,237
小計	17,503,497	562,760	0	18,066,257
合計	17,503,497	562,760	0	18,066,257

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	5,482,020	()	()	(5,482,020)
減価償却引当資産	12,584,237	()	(12,584,237)	()
小計	18,066,257	()	(12,584,237)	(5,482,020)
合計	18,066,257	()	(12,584,237)	(5,482,020)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	4,843,650	4,843,648	2
車両運搬具	3,298,813	3,298,809	4
什器備品	3,675,070	3,522,349	152,720
合計	11,817,533	11,664,806	152,726

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当期債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当期債権の当期末残高は、次のとおりである。

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	0	0	0
合計	0	0	0

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付金	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取連合交付金	国	0	8,620,000	8,620,000	0	-
受取市町村補助金	市	0	14,800,000	14,800,000	0	-
合計		0	23,420,000	23,420,000	0	

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に備えるため、期末退職給付要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付金を控除した金額を引当金計上する。

(2) 退職給付責務に関する事項

- ① 退職給付責務 5,482,020 円
- ② 退職給付引当金 6,464,835 円

(3) 退職給付費用に関する事項

職員給付費用に計上した額は以下のとおりである。

- ① 退職給付引当金繰入額 599,968 円
 - ② 中小企業退職金共済掛金 1,152,000 円
-
- 退職給付費用(①+②) 1,751,968 円

附属明細書

- 1. 特定資産の明細 …… 財務諸表に対する注記に記載してあるので省略する。
- 2. 引当金の明細

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当金	5,864,867	599,968	0	6,464,835